

## 昭和初期における青森県の都市

### Cities of Aomori Prefecture in the Early Showa Era

後 藤 雄 二\*

Yuji GOTO\*

#### 論文要旨

都市システムを分析することによって地域変化を解明することができるが、現在の青森県について分析する時、歴史的要因をも考慮に入れることが重要である。そのため、本稿では青森県における8市について、それらの昭和初期における動向について検討した。

明治初期には近世の都市システムが残存していたが、それが基礎となって近代的都市システムが形成されていった。現在、ポリナリ・パターンを示す青森・八戸・弘前の行政市としての成立は戦前であるが、その他の5市の中にも都市に相当する人口の集積があり、戦後の成長の萌芽がみられた。また、交通が未発達の当時においても、中心性の形成がみられるが、このことを現在と比較し、類似した地域特性がすでに認められることを示した。

キーワード：都市システム、昭和初期、中心性

#### 1. はじめに

都市は地域の中心点として周辺地域へさまざまな影響を及ぼしている(後藤, 1993)。また、都市は相互に影響を及ぼしあってシステムを形成していることから、都市システムとして把握することが可能である。したがって、都市システムを分析することによって地域変化を解明することができる。このような都市システムは、多くの歴史的都市が分布する地域においては、長い時間をかけて形成されてきたものと考えられる。日本の本州以南の地域においては、それらは近世の都市システムを基礎とし、明治期以後の近代化の中で形成されてきたと考えられる。

森川(1962)は明治初年の都市分布について全国的な展望を行い、近世の影響を分析した。また、後藤(1987)も旧仙台藩領を例として明治前期の都市システムに対する近世の影響を考察した。近代以後についても、金坂(1975)・河野(1987)・寺谷(1985)・山田(1971)などの研究がおこなわれてきた。これらの研究により、高度成長が開始される以前の時期について、都市システムが形成されてきた過程が解明されてきた。

青森県の都市システムについては、後藤(1993)

が1920年以後現在に至る人口変動と都市システムの関係について考察した。しかし、昭和初期という戦前の都市の動向について十分な検討をおこなうことができなかった。非大都市圏の青森県においては、現在、都市システムはポリナリ・パターンを示すが、昭和初期においてポリナリ・パターンを示していた青森・弘前・八戸という3市の動向に注目するだけでなく、当時においては町であった3市以外の5市をも含めて、それらの昭和初期における動向について検討することを目的とする。

以下では、はじめに近世の影響が残る明治初期について概観し、ついで、現在の8市について国勢調査を資料として動向を考察し、最後に通勤・通学圏の検討により3市の中心性の特性について明らかにすることにする。

#### 2. 明治初期における中心集落

国勢調査が実施されたのは大正9(1920)年からであるが、ここでは明治初期の中心集落の分布について概観してみたい。

表1は明治8(1875)年の共武政表の中で、中心集落を示す人口1,000人以上の輻輳地を示した。こ

\*弘前大学教育学部社会科学科教室

Department of Social Studies, Faculty of Education, Hirosaki University

表1. 明治8(1875)年における  
人口1,000人以上の輻輳地  
(人)

弘前	33,052
青森	10,780
八戸	9,694
黒石	5,760
鱒ヶ沢	4,267
五戸	3,899
七戸	3,782
野辺地	3,212
田名部	3,066
三戸	2,986
川内	1,890
大畑	1,890
深浦	1,869
十三	1,297
小湊	1,187

資料：共武政表

の時期には廃藩置県により人口が減少したとはいえ、県内最大の旧城下町である弘前が33,052人で第1位であった。一方、港町起源で県庁都市の青森と旧城下町で港町の八戸は弘前の3分の1程度であり、弘前の卓越性がうかがえる。この時期は廃藩置県直後ということもあり、旧城下町の黒石、港町の鱒ヶ沢、代官所の所在地であった五戸、旧城下町の七戸、港町の野辺地、代官所の所在地であった田名部と三戸、港町の川内・大畑、町奉行所が置かれ津軽五浦のひとつに挙げられた深浦、港町の十三・小湊など近世の強い影響がうかがえる。

以上のように港町に起源のある県庁所在地の青森、旧城下町、港町、近世の地方行政機関の設置された集落など、明治初期は行政機能の付加された青森と行政機能が失われた旧城下町などを除けば、近世のその他の機能をほぼ維持したまま近代の出発点に立っていたということができよう。その後明治・大正期をへて昭和初期を迎えることになる。そこで次章では国勢調査が実施された後の昭和初期までの状況について検討する。

### 3. 昭和初期における都市成長

日本において国勢調査は、1920(大正9)年から開始された。これは終戦の1945年を除いて、5年間隔で実施されてきた。そこでこの資料をもとにして、1920~40年の期間の、青森県の都市人口の変化を概観してみる。国勢調査以前の調査方法には、必ずしも統一性がみられないことから、ここでは国勢調査を主として利用することにした。

表2. 国勢調査各回の市町村数(青森県)

年次	市	町	村	計
1920	2	15	153	170
1925	2	20	148	170
1930	3	23	141	167
1935	3	24	140	167
1940	3	25	137	165
1947	3	30	131	164
1950	3	31	130	164
1955	6	30	39	75
1960	8	30	30	68
1965	8	32	27	67
1970	8	33	26	67
1975	8	33	26	67
1980	8	34	25	67
1985	8	34	25	67
1990	8	34	25	67
1995	8	34	25	67

資料：国勢調査報告

#### a. 現8市の動向

青森県内8都市の市制施行時期は次のようになる。日本においては、1889(明治22)年4月1日に市制町村制が施行されたが、弘前市は他の38市と同時に県内で最初の市となった。青森市は1898年4月1日、八戸市は1929年5月1日、黒石市は1954年7月1日、五所川原市は1954年10月1日、十和田市は三本木市として1955年2月1日市制を施行し1956年10月10日に十和田市と改称、三沢市は1958年9月1日、むつ市は大湊田名部市として1959年9月1日市制を施行し1960年8月1日むつ市と改称した。

以上のように、青森県では1920年から10月1日現在の調査が5年間隔で実施される国勢調査(ただし、1945年は戦争の影響で1947年に実施)についてみると、表2のように、1925年までは2市(弘前と青森)、1950年までは3市(八戸市が加わる)であったが、1955年には6市となり、1960年以降は現在と同じく8市となっている。戦後における市の増加は、1953年10月1日に施行された町村合併促進法、および、1956年4月1日施行の新市町村建設促進法によるところが大きい。これにより1950年には3市のほかに31町130村、164自治体であった青森県では、1955年には6市30町39村で75自治体と急減し、1965年以降は現在と同じく67自治体となっている。

市となるべき要件としては特例として3万人とされている。上述したように8市体制の成立は、戦後の自治体の合併によるものといえるが、人口数の指標によって市となるべき要件である3万人

表3. 国勢調査各回における8市の人口数

(人)

年次	青森	弘前	八戸	黒石	五所川原	十和田	三沢	むつ
1920	101,086	86,944	63,706	25,531	26,167	19,679	8,016	14,925
1925	116,895	92,647	71,311	27,594	28,203	22,210	8,650	16,911
1930	130,059	100,048	79,529	29,877	29,802	24,579	9,634	18,469
1935	146,406	108,107	90,662	31,848	33,543	27,033	10,680	22,410
1940	147,955	109,615	99,768	33,024	34,000	28,298	11,373	25,620
1947	153,138	131,959	117,806	37,225	39,189	35,564	22,049	34,441
1950	173,907	139,784	133,263	39,799	42,184	39,088	24,790	36,496
1955	197,812	147,107	149,938	41,607	45,660	42,824	32,851	38,109
1960	210,883	150,702	174,348	41,033	48,033	45,358	36,570	38,312
1965	224,433	151,624	189,387	38,796	47,433	46,709	36,326	39,282
1970	240,063	157,603	208,801	37,690	47,567	50,597	35,343	41,134
1975	264,222	164,911	224,366	38,796	49,040	54,365	37,437	44,646
1980	287,594	175,330	238,179	40,755	50,632	58,886	39,962	47,610
1985	294,045	176,082	241,430	40,501	49,543	61,295	41,425	49,292
1990	287,808	174,704	241,057	39,213	47,966	60,911	41,342	48,470
1995	294,167	177,972	242,654	39,004	48,549	62,418	41,605	48,883

資料：国勢調査報告

をどの時点で越えたかということを検討してみる。

現在の8市について検討する時、現在の境域に統一することによって変化を比較することが可能となる。そのため、総務庁統計局が昭和60年9月に発刊した「昭和55年10月1日の境域による国勢調査時の市区町村別人口（大正9年～昭和55年）」に昭和60年、平成2・7年の資料を付け加え、現在の境域に修正した人口を基にして検討する。日本において国勢調査が開始されて以降の人口の動向を統一された調査方法により知ることができるのである。

表3を見ると1920年時点では、青森が101,086人で第1位、県内初の市となった弘前は86,944人で第2位、八戸が第3位で当時すでに63,706人になっていた。現在、その他の5市は五所川原と黒

石が2万人台、十和田（現在の市名による。以下同じ）とむつが1万人台であったが、三沢は1万人に満たない規模であった。現在の境域に修正した場合に、これら5市が現在の市の要件である3万人を越えた後の最初の国勢調査の年次は五所川原と黒石が1935年、十和田とむつが1947年、三沢が1955年であった。このように弘前、青森、八戸を除く5市の市制施行はすべて戦後であったが、三沢を除くと人口の指標からすると市町村合併以前に市としての要件を備えていたといえる。

## b. 人口の動向

以上、県内8市の市制施行までの人口の動向について概観したが、ここでは戦前のそれらの人口動向について検討する。

表4. 1920年を100とした人口指数

年次	青森	弘前	八戸	黒石	五所川原	十和田	三沢	むつ
1920	100	100	100	100	100	100	100	100
1925	116	107	112	108	108	113	108	113
1930	129	115	125	117	114	125	120	124
1935	145	124	142	125	128	137	133	150
1940	146	126	157	129	130	144	141	172

資料：国勢調査報告

表5. 年平均人口増加率

(%)

年次	青森	弘前	八戸	黒石	五所川原	十和田	三沢	むつ
1925	2.95	1.28	2.28	1.57	1.51	2.43	1.53	2.53
1930	2.16	1.55	2.21	1.60	1.11	2.05	2.18	1.78
1935	2.40	1.56	2.65	1.29	2.39	1.92	2.08	3.94
1940	0.21	0.28	1.93	0.73	0.27	0.92	1.08	2.71

資料：国勢調査報告

※5年前の人口数に対する増加率

表4は1920年の人口を100とした指数を示した。1940年の指数について8市を比較すると、弘前が126と最低の値を示していることがわかり、黒石と五所川原も低い値であることがわかる。これに対して青森、十和田、三沢が140台を示し、中間の成長を示し、八戸とむつが高い値を示している。両市は工業都市として成長していた八戸と軍事都市として成長したむつとが昭和初期の時期に国内の他の都市と同様の発達の要因と考えられる。

また、表5には1920（大正9）年の第1回国勢調査以降、戦前最後の国勢調査1940年までの年平均人口増減率を示した。

青森と八戸は1920-35年の期間連続して2%を越える増加を示しているが、弘前は同時期に1%台にとどまっている。その他の市では黒石が弘前と同様に1%台の増加である。このほかの市は2%以上の増加を連続して示すところはないが、十和田は1920-30年に、三沢は1925-35年に、むつは1920-25年と1930-35年に、五所川原は1930-35年に2%を越える人口増加を示している。

1935-40年の時期は1930-35年に比較して増加率は低下し、青森で0.21%、弘前で0.28%、五所

川原も0.27%となっているが八戸とむつは高率を維持している。これらから戦前の青森県内の市の成長には時期により、また、都市機能による差異が生じていたことを予想させる。

#### 4. 通勤現象からみた都市の中心性

本章では通勤・通学現象により、都市の地域内での中心性について検討し、当時の都市システムの特性について考察する。これを昼夜間人口比、および都市圏をもとにして検討することにする。

なお、ここでは当時の行政域に基づいて計算している。現在は戦後の合併により市域と市街地の関係は一致してはいないが、昭和初期はほぼ一致していたといえる。しかし当時すでに、周辺の町村と市街地が連続している市も存在していた。これは当時の地図を利用してその状況を確認することができる。

##### a. 昼夜間人口比

表6は昭和初期の状況を示すものとして、昭和5年の国勢調査報告の資料を利用し、当時の町をも含めて昼夜間人口比を計算したものである。こ

表6. 昼夜間人口比（昭和5年）

	人 口 数	就業・就学者数	昼夜間人口比
弘 前 市	43,337	24,011	107.2
青 森 市	77,103	40,563	102.9
八 戸 市	52,907	28,950	100.8
油 川 町	4,062	2,374	102.4
小 湊 町	6,003	3,836	100.8
鱒ヶ沢町	4,406	2,204	102.2
木 造 町	4,116	2,307	109.5
深 浦 町	4,066	2,516	99.9
黒 石 町	8,109	4,356	104.4
藤 崎 町	5,136	3,169	99.6
石 川 町	6,365	4,358	99.8
大 鰐 町	7,125	4,747	99.1
柏 木 町	4,481	3,045	104.0
五所川原町	8,064	4,473	106.9
板 柳 町	5,781	3,566	100.0
金 木 町	5,079	3,285	99.4
野 辺 地 町	11,735	6,859	101.1
七 戸 町	9,592	6,073	100.7
三 本 木 町	11,298	6,929	100.6
百 石 町	5,470	3,244	101.4
田 名 部 町	11,371	7,362	99.8
川 内 町	6,972	4,533	100.3
大 湊 町	7,098	4,586	99.8
三 戸 町	5,885	3,435	101.8
五 戸 町	7,461	4,119	101.0
田 子 町	4,925	3,255	100.7

資料：国調調査報告

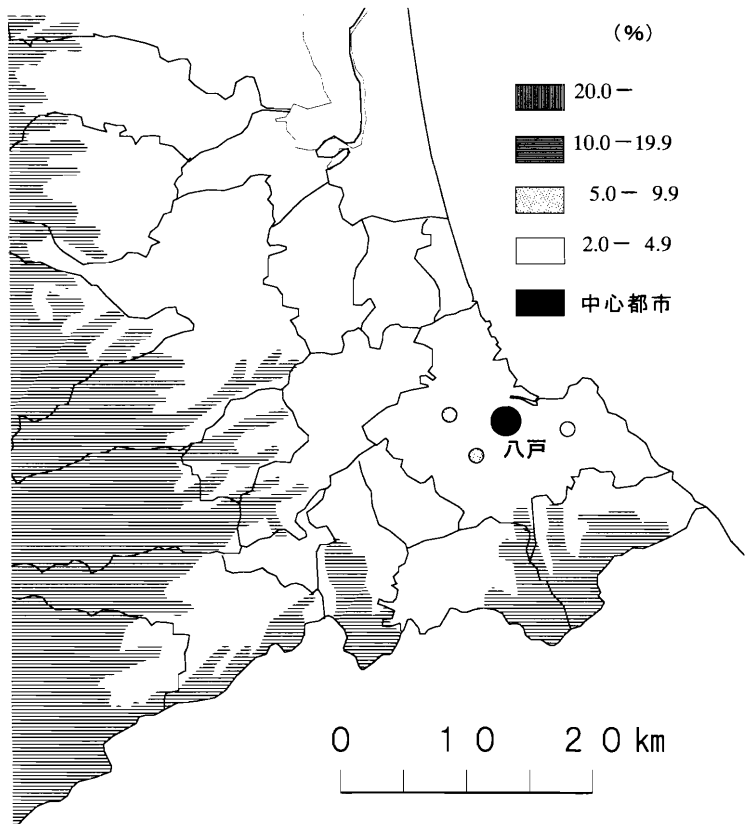
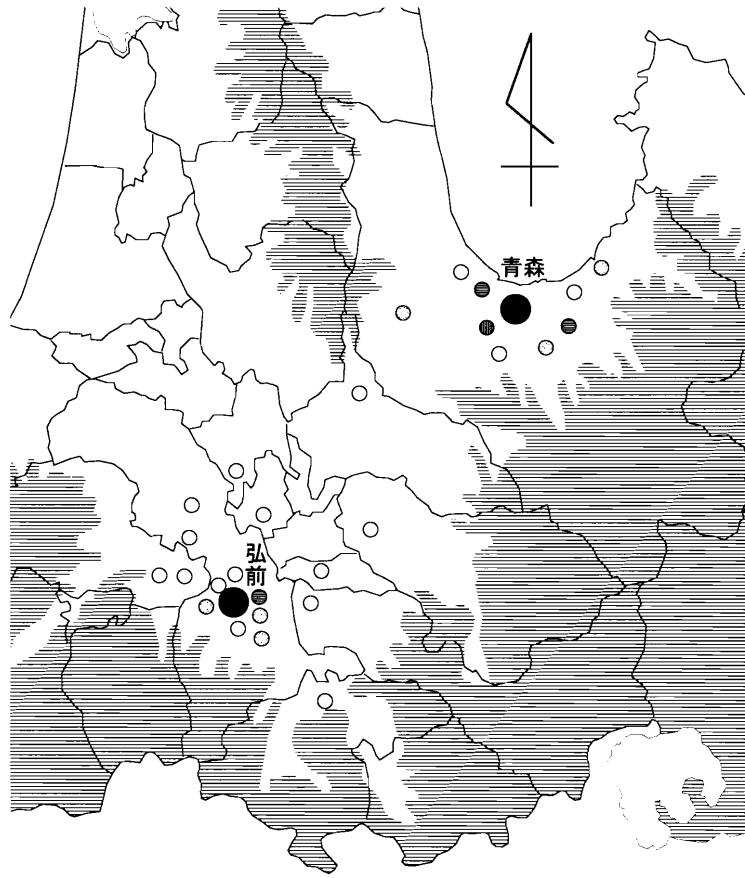


図1 青森・弘前・八戸の通勤・通学圏（昭和5年）  
資料：国勢調査報告

の指標は就業者と就学者を合計した値を基にして計算している。100を越える市町は就業地としての性格がみられるところであり、100未満の市町は居住地としての性格が強いということを示している。ただし、これは比率による相対的なものであり、規模を示す絶対的な指標ではないことに注意する必要がある。

これをみると、町ではあっても100を越える値を示すものがある。最大値を示すのが木造町で109.5であり、次が弘前市の107.2、第3位が五所川原町の106.9、以下、黒石町の104.4などとなっている。現在と比較してそれほど高い値ではないが、すでに周辺地域の中心地としての機能を示しており、昭和初期には人口密度の高い農村部を後背地にもつ津軽地方を中心として、すでに地域の中心としての機能をあらわしはじめていることがわかる。このように本格的な都市化は戦後を待たなければならぬが、交通条件の改善などによって都市機能に応じた中心性を発揮しはじめていることがわかる。

### b. 3市の都市圏

最後に、青森・八戸・弘前について、都市圏の広がり进行比较することによって3市の特性について検討する。現在の青森県はランクサイズの面からみると、ポリナリ・パターンであるが、それらの都市圏の特性を、昭和初期と比較してみたい。

図1が3市の通勤・通学圏である。図には現在の行政域を示し、現在と比較ができるようにした。現在において通勤・通学圏を設定する時、大都市圏では5%、非大都市圏では3%などを基準にすることが多いが、ここでは当時の交通機関の発達程度を考慮して2%以上を通勤・通学圏とした。

青森についてみる。第1位が大野村の35.4%、ついで浜館村の12.4%、滝内村の11.6%、筒井村の9.8%、野内村の7.1%とつづいており、現在の市域以外では鉄道の路線沿いの現浪岡町の大杉村が含まれている。このように2%以上の通勤・通学圏は10町村となるが、大杉村を除くとほぼ青森の市域内が生活圏と一致していることがわかる。

八戸についてみると、第1位が館村の5.4%、ついで上長苗代村の4.2%、大館村の3.7%となり、2%以上の範囲は3つの村のみである。すなわち当時の生活圏は現在の八戸の市域に限定されていることがわかる。

弘前については、第1位が和徳村の18.6%であ

り、つづいて豊田村の9.7%、堀越村の8.0%、清水村と藤代村の7.0%とつづく。2%以上の弘前市への通勤・通学率を示すのは17町村である。この中でいくつかの村は、当時すでに弘前の市街地と連続していたことから当然のこととして認められる。17町村の中で現弘前市域に含まれているのは9町村である。このように、弘前の場合には現市域のほかに周辺市町村内の当時の町村からも通勤・通学者を集めていることがわかる。

弘前の人口は43,337で、当時すでに現在と同様に青森県内では第3位の人口となっていたが、昼夜間人口比では107.2で、青森の人口が77,103で昼夜間人口比が102.9、八戸の人口が52,907で昼夜間人口比が100.8という値と比較して高い値を示している。

水田(1989)によって現在の通勤・通学圏について、上記の3市の対中心市域人口比をみると、青森が1.10、八戸が1.29であるのに対して弘前は1.51となっている。表6は当時の市域によるものではあるが、以上のことから弘前については、現在の通勤・通学状況と類似しているということがいえる。このように昭和初期の青森県の生活圏の規模は、現在に比べて小さいものの各都市の機能の特性を反映しており、当時においても現在と類似的な傾向が表れていたといえそうである。

## 5. まとめ

現在の青森県の都市システムを分析する時、歴史的都市が多く存在するため歴史性を考慮に入れることが重要である。明治初期には近世の都市システムが残存していたが、それが基礎となって近代的都市システムが形成されていった。

現在、青森県の都市システムはポリナリ・パターンを示しているが、それらの行政市としての3市の成立は第2次世界大戦前にある。しかし、その他の5市の中には、現在の境域に統一することによって当時の町の中にも都市に相当する人口の集積があり、戦後の都市成長の萌芽がみられた。また、交通が未発達の時においても、中心性の形成がみられる。このことを現在と比較することによっても、類似した特性がすでに認められたことを示した。これらの背景として自然的要因、周辺地域の人口分布、産業の特性などが影響していると思われる。

## 参考文献

- 押野昭生 (1958) : 明治初期の地理的資料若干  
人文地理10-4, 45-49
- 金坂清則 (1975) : 新潟平野における都市の変容  
- 明治から昭和初期 - 人文地理27, 252-293
- 黒崎千晴 (1980) : 明治前期における中心地の階層的  
配置について - 秋田県を事例として -  
高野史男編著 : 都市形成の地理的基盤 大明堂  
62-73
- 河野敬一 (1987) : 山形盆地における中心地構造の変  
容 - 明治期から昭和初期まで 地域調査報告  
9, 117-126
- 後藤雄二 (1987) : 旧仙台藩領における明治前期の輻  
輳地 弘前大学教育学部紀要58, 11-18
- 後藤雄二 (1990) : 津軽地方における人口と集落の分  
布 (研究代表者) 関谷耕一 : 「積雪寒冷地にお  
ける生活環境の最適化に関する基礎的研究」 昭  
和63・平成元年度科学研究費補助金 (一般研究  
A) 研究成果報告書, 71-76
- 後藤雄二 (1993) : 青森県における人口変動と都市シ  
ステムの関係 弘前大学教育学部紀要69, 1-11
- 後藤雄二 (1994) : 青森県におけるD I Dの性格と変  
化 弘前大学教育学部紀要71, 11-17
- 寺谷亮司 (1989) : 北海道における都市の発達過程  
- 滝川市を事例として - 人文地理41, 6-22
- 寺谷亮司 (1985) : 北海道における市街地網の変遷  
- 明治から現在まで - 東北地理37, 239-255
- 西村睦男 (1979) : 明治初期と現在の中心集落 奈良  
女子大学地理学研究報告 I, 1-15
- 水田昭夫 (1989) : わが国における主要中心都市の通  
勤・通学圏について 奈良大学地理学研究報告  
13, 52-98
- 森川 洋 (1962) : 明治初年の都市分布 人文地理14  
-5, 44-63
- 森川 洋 (1990) : わが国の地域的都市システム 人  
文地理42, 97-117
- 山田 誠 (1971) : 十勝地域の形成過程と中心集落  
- 地域の動態的考察への一試論 - 人文地理23,  
154-187
- 横山 弘 (1970) : 人口減少地域での都市配置  
- 津軽地方の場合 - 東北地理22, 190-196